

# 「令和3年度上場企業及び中小企業における地方創生SDGsに関する調査」結果概要

- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改訂版）」では、横断的な目標として「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」が位置付けられており、地方創生推進事務局では、SDGsを原動力とした地方創生を推進している。
- 持続可能なまちづくりには、自治体だけでなく多様なステークホルダーが連携して取り組むことが重要であり、民間企業（上場企業及び中小企業）におけるSDGs及び地方創生に係る取組状況、地域課題解決に向けた具体的な取組事例について調査を実施した。

## 調査概要

調査期間 2022年2月28日 ～3月11日	上場企業	中小企業	取組事例の整理（取組内容）		
			上場企業	中小企業	
調査対象	3,826社	1,880社	地域課題や地域活性化に向けた取組		
			77社(97事例)	1社(1事例)	
回答率	10.6%(405社)	15.5%(292社)	ICTの活用による地域課題解決や地域活性化に向けた取組		
			14社(16事例)	1社(1事例)	
			脱炭素社会の実現に向けた取組		
			32社(33事例)	3社(3事例)	
			コロナ禍における地域課題解決に向けた取組		
			16社(16事例)	1社(1事例)	

## 調査結果のポイント

### 上場企業

- **SDGsの認知率は97%に達している。**そのうちSDGsの達成に向けた取組を行っている上場企業は80%（前年度調査68%）である。
- SDGsに取り組んでいる上場企業のうち、**88%の企業がSDGsへの取組を「現在又は将来の収益事業の一部と位置付けている」と回答。**地方創生SDGsに対しても収益性を重視する姿勢が見られる。
- SDGsを認知している上場企業のうち、46%が取引先からSDGsの取組を求められており、38%が取引先へSDGsの取組を求めている。**サプライチェーン上においてもSDGsへの取組が重要となっている。**
- 内閣府が推進する地方創生SDGsを認知している上場企業は55%であり、取り組みを行っている割合は増えている。また、取組を行っている上場企業の40%が関係機関と連携しており、連携先としては、「市町村」が82%と最も多く、次いで「都道府県」で60%となっている。

### 中小企業

- **SDGsの認知率は61%であり、**前年度調査より19ポイント上昇している。また、そのうち40%がSDGsの達成に向けた取組を行っている。
- SDGsに取り組んでいる中小企業のうち、**72%がSDGsへの取組を「現在又は将来の収益事業の一部に位置付けている」と回答。**
- SDGsの取組を行っている、又は検討中の中小企業のうち、SDGsの取組を取引先から求められている割合は11%、取引先に対して求めている割合は6%であり、中小企業においては今後**サプライチェーン上におけるSDGsへの取組が重要となることが予想される。**
- 内閣府が推進する地方創生SDGsを認知している中小企業は14%であり、取組を行っている割合は低い傾向にある。中小企業に対しても、より一層の普及展開を行っていく必要がある。